

【業種別の概況】

計量証明業

事業所数	486 事業所 (前年比 ▲ 6.2%)
従業者数	142 百人 (前年比 ▲ 5.3%)
年間売上高	1470 億円 (前年比 ▲ 9.9%)
計量証明業務の事業従事者数	109 百人 (前年比 ▲ 5.7%)
計量証明業務の年間売上高	1015 億円 (前年比 ▲10.2%)
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	29 人 (前年比 0.0%)
1事業所当たり年間売上高	3 億 2 百万円 (前年比 ▲ 3.9%)
1事業所当たり計量証明業務の事業従事者数	23 人 (前年比 4.5%)
1事業所当たり計量証明業務の年間売上高	2 億 9 百万円 (前年比 ▲ 4.3%)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成22年の計量証明業の事業所数は 486 事業所で、前年比▲6.2%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が 133 事業所(構成比 27.4%)、次いで「4人以下」規模が 110 事業所(同 22.6%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	518	100.0	486	100.0	▲ 6.2
4 人以下	115	22.2	110	22.6	▲ 4.3
5 人 ～ 9 人	83	16.0	83	17.1	0.0
10 人 ～ 29 人	153	29.5	133	27.4	▲ 13.1
30 人 ～ 49 人	75	14.5	68	14.0	▲ 9.3
50 人 ～ 99 人	67	12.9	67	13.8	0.0
100 人以上	25	4.8	25	5.1	0.0

注: 欠測値の補完を行い集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 1 万 4160 人で、前年比▲5.3%の減少となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 9970 人(構成比 70.4%)、「女性」が 4190 人(同 29.6%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 9980 人(構成比 70.4%)、「パート・アルバイトなど」が 2860 人(同 20.2%)と常用雇用者が全体の 90.6%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 2180 人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 1 万 4510 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 450 人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は 3.1%となっている。

事業従事者数のうち、計量証明業務の事業従事者数は1万950人で、前年比▲5.7%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	14,946	100.0	14,160	100.0	▲ 5.3
	男	10,500	70.3	9,971	70.4	▲ 5.0
	女	4,446	29.7	4,189	29.6	▲ 5.8
雇用形態別	従業者数計	14,946	100.0	14,160	100.0	▲ 5.3
	個人業主及び無給の家族従業者	30	0.2	28	0.2	▲ 6.7
	有給役員	890	6.0	887	6.3	▲ 0.3
	常用雇用者	13,604	91.0	12,834	90.6	▲ 5.7
	正社員・正職員	10,825	72.4	9,975	70.4	▲ 7.9
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	2,779	18.6	2,859	20.2	2.9
	臨時雇用者	422	2.8	411	2.9	▲ 2.6
	うち、別経営の事業所に派遣している人	104	0.7	97	0.7	▲ 6.7
1事業所当たりの従業者数(人)		29	-	29	-	0.0

事業従事者数	21年	22年	
		前年比(%)	
事業所全体の事業従事者数 A (人)	15,424	14,514	▲ 5.9
別経営の事業所から派遣されている人 B (人)	582	450	▲ 22.7
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)	3.8	3.1	▲ 18.4
計量証明業務の事業従事者数 (人)	11,615	10,948	▲ 5.7

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は1470億円で、前年比▲9.9%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「50人～99人」規模が525億円(構成比35.7%)、次いで「100人以上」規模が353億円(同24.0%)の順となっている。

従業者1人当たりの年間売上高は1038万円で、前年比▲4.9%の減少となっている。

また、主業である計量証明業務の年間売上高は1015億円で、計量証明業の年間売上高に占める割合は69.1%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)
計	163,045	100.0	146,981	100.0	▲ 9.9	1,091	1,038	▲ 4.9
4人以下	3,312	2.0	3,308	2.3	▲ 0.1	1,171	1,233	5.3
5人～9人	6,577	4.0	5,364	3.6	▲ 18.4	1,139	947	▲ 16.9
10人～29人	31,277	19.2	25,359	17.3	▲ 18.9	1,210	1,112	▲ 8.1
30人～49人	32,747	20.1	25,156	17.1	▲ 23.2	1,144	963	▲ 15.8
50人～99人	51,015	31.3	52,536	35.7	3.0	1,118	1,181	5.6
100人以上	38,117	23.4	35,259	24.0	▲ 7.5	935	885	▲ 5.3

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	163,045	100.0	146,981	100.0	▲ 9.9
計量証明業務(主業)	113,080	69.4	101,543	69.1	▲ 10.2
その他業務(従業)	49,965	30.6	45,438	30.9	▲ 9.1
建設業務	2,626	1.6	2,596	1.8	
製造業務	3,263	2.0	3,220	2.2	
卸売・小売業務	3,325	2.0	3,120	2.1	
サービス業務	36,142	22.2	32,210	21.9	
その他の業務	4,608	2.8	4,292	2.9	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は1326億円で、前年比▲9.0%の減少となり、年間売上高に占める割合は90.2%となっている。

これを費用区分別にみると、「給与支給総額」が629億円(構成比47.4%)ともっとも多い。

また、年間営業用固定資産取得額は67億円で前年比▲48.9%の減少となり、区分別にみると「有形固定資産」が64億円と全体の96.2%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	145,731	100.0	132,640	100.0	▲ 9.0
給与支給総額	68,163	46.8	62,926	47.4	
外注費	19,736	13.5	18,473	13.9	
減価償却費	7,378	5.1	6,661	5.0	
賃借料	7,241	5.0	6,451	4.9	
土地・建物	3,732	2.6	3,545	2.7	
機械・装置	3,509	2.4	2,905	2.2	
情報通信機器	508	0.3	393	0.3	
その他	3,001	2.1	2,512	1.9	
その他の営業費用	43,213	29.7	38,129	28.7	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額

固 定 資 産 区 分 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	13,085	100.0	6,688	100.0	▲ 48.9
有形固定資産	11,822	90.3	6,435	96.2	
機械・設備・装置	4,160	31.8	3,543	53.0	
情報通信機器	500	3.8	333	5.0	
その他	3,661	28.0	3,210	48.0	
土地	1,831	14.0	956	14.3	
建物・その他の有形固定資産	5,831	44.6	1,935	28.9	
無形固定資産	1,263	9.7	253	3.8	

2. 計量証明業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

計量証明業務の事業従事者数は1万950人で、前年比▲5.7%の減少となっている。

これを業務部門別にみると、「環境測定」が5180人(構成比47.3%)、「管理・営業部門」が2520人(同23.0%)などとなっている。

第2-1表 計量証明業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
計	11,615	100.0	10,948	100.0	▲ 5.7
管理・営業部門	2,702	23.3	2,523	23.0	
技術部門	8,317	71.6	7,871	71.9	
一般計量測定	514	4.4	495	4.5	
環境測定	5,199	44.8	5,178	47.3	
作業環境測定	851	7.3	737	6.7	
建物内測定	458	3.9	457	4.2	
その他	1,295	11.1	1,005	9.2	
その他	595	5.1	554	5.1	

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

計量証明業務の年間売上高は1015億円で、前年比▲10.2%の減少となっている。

これを業務種類別にみると、「環境計量証明業務」が903億円と全体の88.9%を占めている。「環境計量証明業務」の内訳をみると「環境測定」の「水質」が289億円(構成比28.4%)、「大気」が184億円(同18.1%)、「土壌」が128億円(同12.6%)などとなっている。

第2-2表 計量証明業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	113,080	100.0	101,543	100.0	▲ 10.2
一般計量証明業務	1,770	1.6	904	0.9	▲ 48.9
質量	1,103	1.0	728	0.7	
体積	484	0.4	106	0.1	
その他	183	0.2	70	0.1	
環境計量証明業務	98,743	87.3	90,306	88.9	▲ 8.5
環境測定	67,920	60.1	63,417	62.5	
大気	19,136	16.9	18,409	18.1	
水質	30,886	27.3	28,845	28.4	
土壌	14,253	12.6	12,787	12.6	
騒音	3,645	3.2	3,376	3.3	
作業環境測定	7,848	6.9	6,968	6.9	
建物内測定	7,797	6.9	6,883	6.8	
空気	2,302	2.0	2,371	2.3	
飲料水	5,495	4.9	4,512	4.4	
その他	15,177	13.4	13,038	12.8	
その他の計量証明業務	12,568	11.1	10,334	10.2	▲ 17.8

② 契約先産業別年間売上高

契約先産業別年間売上高をみると、「製造業」が324億円(構成比31.9%)、次いで「公務」が251億円(同24.8%)、「建設業」が139億円(同13.7%)などとなっている。

第2-3表 計量証明業務の契約先産業別年間売上高

契約先産業別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	113,080	100.0	101,543	100.0	▲ 10.2
建設業	16,271	14.4	13,909	13.7	
製造業	32,948	29.1	32,398	31.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,672	3.2	2,841	2.8	
情報通信業	190	0.2	190	0.2	
運輸業, 郵便業	628	0.6	646	0.6	
卸売業, 小売業	1,460	1.3	1,230	1.2	
金融業, 保険業	64	0.1	157	0.2	
不動産業, 物品賃貸業	1,251	1.1	930	0.9	
学術研究, 専門・技術サービス業 (同業者を除く)	3,203	2.8	4,185	4.1	
宿泊業, 飲食サービス業	700	0.6	566	0.6	
生活関連サービス業, 娯楽業	822	0.7	998	1.0	
教育, 学習支援業	351	0.3	313	0.3	
サービス業	10,321	9.1	10,055	9.9	
公務	28,750	25.4	25,146	24.8	
同業者	5,706	5.0	4,456	4.4	
その他の他	6,743	6.0	3,525	3.5	
その他の産	6,508	5.8	3,283	3.2	
個人	234	0.2	242	0.2	

(3) 都道府県別

① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が47事業所(構成比9.7%)、大阪が37事業所(同7.6%)、愛知が29事業所(同6.0%)の順となっている。

② 事業従事者数

計量証明業務の事業従事者数をみると、東京が1100人(構成比10.0%)、神奈川が820人(同7.5%)、愛知が710人(同6.5%)の順となっている。

③ 年間売上高

計量証明業務の年間売上高をみると、東京が143億円(構成比14.1%)、神奈川が76億円(同7.5%)、愛知が67億円(同6.6%)の順となっている。

第2-4表 計量証明業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高	
		構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
全国計	486	100.0	10,948	100.0	101,543	100.0
北海道	24	4.9	285	2.6	3,706	3.6
青森	5	1.0	93	0.8	797	0.8
岩手	3	0.6	94	0.9	x	x
宮城	10	2.1	184	1.7	1,610	1.6
秋田	6	1.2	149	1.4	1,195	1.2
山形	8	1.6	139	1.3	816	0.8
福島	10	2.1	169	1.5	1,033	1.0
茨城	11	2.3	351	3.2	3,119	3.1
栃木	11	2.3	200	1.8	2,018	2.0
群馬	13	2.7	248	2.3	2,092	2.1
埼玉	17	3.5	451	4.1	4,268	4.2
千葉	20	4.1	469	4.3	4,919	4.8
東京都	47	9.7	1,099	10.0	14,309	14.1
神奈川県	27	5.6	820	7.5	7,596	7.5
新潟	7	1.4	346	3.2	2,944	2.9
富山	8	1.6	107	1.0	873	0.9
石川	3	0.6	71	0.6	x	x
福井	2	0.4	157	1.4	x	x
山梨	4	0.8	27	0.2	236	0.2
長野	12	2.5	198	1.8	1,841	1.8
岐阜	6	1.2	90	0.8	x	x
静岡県	21	4.3	607	5.5	3,976	3.9
愛知県	29	6.0	707	6.5	6,715	6.6
三重	8	1.6	163	1.5	2,064	2.0
滋賀	3	0.6	77	0.7	x	x
京都	5	1.0	310	2.8	3,205	3.2
大阪	37	7.6	662	6.0	5,709	5.6
兵庫県	21	4.3	569	5.2	4,726	4.7
奈良	2	0.4	37	0.3	x	x
和歌山	1	0.2	28	0.3	x	x
鳥取	3	0.6	14	0.1	141	0.1
島根	2	0.4	36	0.3	x	x
岡山	10	2.1	398	3.6	3,559	3.5
広島	12	2.5	310	2.8	2,552	2.5
山口	9	1.9	96	0.9	1,104	1.1
徳島	1	0.2	10	0.1	x	x
香川	6	1.2	34	0.3	x	x
愛媛	3	0.6	39	0.4	358	0.4
高知	2	0.4	38	0.3	x	x
福岡	26	5.3	538	4.9	4,218	4.2
佐賀	3	0.6	56	0.5	x	x
長崎	3	0.6	65	0.6	x	x
熊本	6	1.2	124	1.1	x	x
大分	4	0.8	15	0.1	99	0.1
宮崎	4	0.8	103	0.9	x	x
鹿児島	6	1.2	58	0.5	508	0.5
沖縄	5	1.0	108	1.0	525	0.5